

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 章 人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 伊 藤 久 日

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 伊 藤 久 日

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,753,807	1,671,047	7,104,378
経常利益又は経常損失() (千円)	2,428	19,739	88,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	33,122	2,977	382,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,216	3,205	432,902
純資産額 (千円)	861,601	404,265	407,470
総資産額 (千円)	6,524,675	6,110,515	6,107,831
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	3.45	0.31	39.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.21	6.62	6.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、2019年3月期までの間、3期連続して営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間において営業利益を計上しているものの、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループでは、当該状況を解消すべく、販売力の強化、メニュー原価及び販売価格の見直しなど個人客向け宅配システムの強化を推進していくとともに、不採算である営業所の改善、コストの見直しを行うことで利益の増加を図っております。その結果、当第1四半期連結累計期間において営業利益を計上しており、業績回復の兆しが見えております。加えて、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

今後におきましても、これらの施策を着実に実行していくことで、売上高を回復させ、黒字化を達成すべく努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商問題や中国経済の減速を背景に、企業の業況判断には慎重さが見られ景気の先行きは不透明感が増しております。

当社グループが属する食品業界におきましても、消費マインドの低下、家族構成の変化に加え、少子高齢化に伴う人口の減少等、取り巻く環境の変化に迅速に対応できる体制の構築が求められております。

当社グループは、このような状況の下におきましても、利便性を高め、受注の増加を図り、安定的な利益を確保できる体制の再構築に全力で取り組んでおります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、販売拠点の統合に伴い、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2百万円増加の61億10百万円になりました。

負債につきましては、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）が減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の57億6百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加しましたが、その他の包括利益累計額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の4億4百万円になりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力メニューの商品売上高は15億72百万円（前年同四半期比95.2%）、特売商品売上高については、99百万円（前年同四半期比96.2%）になりました。

利益面におきましては、好天に恵まれたことで、野菜等の仕入価格が比較的安定したことに加え、作業の効率化に努めたことにより、製造にかかるコストが削減されたため、売上原価率は58.7%と前年同四半期の60.8%に比べて2.1ポイント減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費は人件費をはじめ、経費全般の見直しを行い削減に努めた結果、前年同四半期より12百万円減少し、6億79百万円になりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が16億71百万円（前年同四半期比95.3%）、営業利益は10百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）、経常利益は19百万円（前年同四半期は2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期比9.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5百万円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、販売力の強化、メニュー原価及び販売価格の見直しなど個人客向け宅配システムを強化し売上高の増加を推進していくとともに、不採算である営業所の改善、コストの見直しを行うことで利益の増加を図ってまいります。これらを着実に実行していくことで、売上高を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		11,856,669		1,148,010		211,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,554,600	95,546	
単元未満株式	普通株式 49,169		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,546	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,900		2,252,900	19.0
計		2,252,900		2,252,900	19.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,600	469,028
売掛金	22,580	26,258
原材料及び貯蔵品	110,247	115,120
その他	40,091	66,351
貸倒引当金	8,503	8,503
流動資産合計	844,016	668,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	693,905	688,702
土地	3,876,848	4,050,528
その他（純額）	38,971	47,858
有形固定資産合計	4,609,726	4,787,088
無形固定資産		
投資その他の資産	27,524	29,765
投資有価証券	148,775	147,756
退職給付に係る資産	265,672	265,672
その他	222,786	219,285
貸倒引当金	10,670	7,310
投資その他の資産合計	626,564	625,404
固定資産合計	5,263,814	5,442,258
資産合計	6,107,831	6,110,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,430	247,370
短期借入金	2,990,000	3,130,000
1年内返済予定の長期借入金	520,784	505,073
未払法人税等	24,921	987
賞与引当金	40,000	13,425
資産除去債務	8,152	15,048
その他	372,208	427,960
流動負債合計	4,214,496	4,339,864
固定負債		
長期借入金	1,286,449	1,163,711
資産除去債務	22,554	22,985
繰延税金負債	119,510	119,326
その他	57,350	60,361
固定負債合計	1,485,864	1,366,384
負債合計	5,700,361	5,706,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,141	1,488,141
利益剰余金	1,115,467	1,112,489
自己株式	1,111,208	1,111,208
株主資本合計	409,475	412,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,809	32,829
退職給付に係る調整累計額	26,804	24,642
その他の包括利益累計額合計	2,005	8,187
純資産合計	407,470	404,265
負債純資産合計	6,107,831	6,110,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,753,807	1,671,047
売上原価	1,066,948	980,502
売上総利益	686,858	690,545
販売費及び一般管理費	692,644	679,991
営業利益又は営業損失()	5,785	10,553
営業外収益		
受取利息	204	198
受取配当金	2,042	1,988
固定資産受贈益	-	8,451
その他	5,814	5,555
営業外収益合計	8,061	16,194
営業外費用		
支払利息	4,074	6,474
その他	629	534
営業外費用合計	4,704	7,008
経常利益又は経常損失()	2,428	19,739
特別利益		
固定資産売却益	51,695	-
特別利益合計	51,695	-
税金等調整前四半期純利益	49,266	19,739
法人税、住民税及び事業税	13,142	15,993
法人税等調整額	3,001	769
法人税等合計	16,144	16,762
四半期純利益	33,122	2,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,122	2,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	33,122	2,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,072	4,020
退職給付に係る調整額	3,833	2,162
その他の包括利益合計	11,905	6,182
四半期包括利益	21,216	3,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,216	3,205

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	23,605千円	19,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円45銭	31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	33,122	2,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	33,122	2,977
普通株式の期中平均株式数(株)	9,603,749	9,603,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。